様式第５号（第11条関係）

年　　月　　日

　　島根県知事　　　　　　　様

住　　　所

提出者　設　置　者

代表者氏名

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

認定こども園運営状況報告書

　　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第30条第１項の規定により、認定こども園の運営状況について報告します。

記

　　１　認定こども園の名称

　　２　保育を必要とする子どもに係る利用定員及び在籍数（報告日前日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　⑴　利用定員　　人　内訳　　　　　在 籍 数　　人 | 年　　齢 | ０ | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | 合計 |
| 利用定員 | 　　　　　　　　（　　　） | 　　　　　　　　（　　　） |  （ ） |
| 在 籍 数 |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |

　 （注）括弧内には、報告日の属する年の４月１日現在の人数を記入すること。

　　　⑵　定員の弾力化による受入れの有無　　有　・　無

　　３　保育を必要とする子ども以外の子どもに係る利用定員及び在籍数（報告日前日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　利用定員　　人　内訳　　　　　在 籍 数　　人 | 年　　齢 | ０ | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | 合計 |
| 利用定員 | 　　　　　　　　（　　　） | 　　　　　　　　（　　　） |  （ ） |
| 在 籍 数 |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |  （ ） |

　 （注）括弧内には、報告日の属する年の４月１日現在の人数を記入すること。

　　４　満３歳以上の子どもについて編制する学級数

　　５　認定こども園の長の氏名

　　６　教育又は保育の目標及び主な内容

　（認定こども園として目指す教育又は保育の目標及び理念、教育又は保育のねらい及び内容の概要、開園日数、開園時間、認定こども園としての配慮事項など）

　　７　子育て支援事業のうち認定こども園が実施している事業

　　８　教育及び保育に直接従事する職員の数

　　　　　　　　　人（報告日の属する年の４月１日現在）

　　９　通園を目的とした自動車の運行の有無　 有　・　無

　　10　添付資料

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　付　　資　　料　　名 | 変更の有無 |
| ⑴　認定こども園の長の履歴書、資格証明書及び島根県認定こども園の認定要件に関する条例第８条第１項第２号の要件を満たす者であることの申立書 | 有　・　無 |
| ⑵　職員名簿、資格証明書並びに島根県認定こども園の認定に関する規則第３条第１項第２号及び第３号又は同条第２項第２号及び第３号の要件を満たす職員であることの申立書 | 有　・　無 |
| ⑶　位置図、建物平面図及び敷地平面図（建物配置） | 有　・　無 |
| ⑷　建物等面積表 | 有　・　無 |
| ⑸　給食計画 | 有　・　無 |
| ⑹　教育及び保育を一体的に提供するための全体的な計画並びにこれに基づく指導計画 | 有　・　無 |
| ⑺　業務分担表 | 有　・　無 |
| ⑻　保育従事者研修計画 | 有　・　無 |
| ⑼　管理規程 | 有　・　無 |
| ⑽　情報開示関係規程 | 有　・　無 |
| ⑾　入園選考規程 | 有　・　無 |
| ⑿　子育て支援事業実施計画 | 有　・　無 |
| ⒀　防災関係規程 | 有　・　無 |
| ⒁　補償関係書類 | 有　・　無 |
| ⒂　自己評価等実施計画 | 有　・　無 |
| ⒃　園児の１日の活動内容 | 有　・　無 |
| ⒄　子どもの移動のために自動車を運行するときの乗車及び降車の場合における子どもの所在を確認する方法が分かる書類（通園を目的とした自動車を運行する場合における当該自動車に備える車内の子どもの見落としを防止する装置の内容が分かる書類を含む。） | 有　・　無 |
| ⒅　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第３条第５項第４号の規定に該当しない旨の誓約書 | 有　・　無 |

　　注１　添付資料は、認定申請又は前回の変更届出若しくは運営状況報告から変更があるもののみ添付すること。

　　　２　10⑵の職員名簿は、様式第１号の別紙１によること。

　　　３　10⑷の建物等面積表は、様式第１号の別紙２によること。

　　　４　10⒅の誓約書は、設置者が国又は地方公共団体以外の者である場合に添付すること。

　　　５　設置主体の代表者又は認定こども園の長に変更がある場合は、この報告書ではなく認定こども園変更届出書（様式第３号）によること。